



## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月28日

上場会社名 大阪製鐵株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5449 URL <http://www.osaka-seitetsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩崎 正樹  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 山下 清文 (TEL) 06-6204-0163  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月4日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け電話会議の開催を予定)

(記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。)

## 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	91,592	△5.2	7,447	1.1	6,746	△1.9	4,231	2.6
2019年3月期	96,569	19.1	7,365	7.2	6,875	2.6	4,122	△4.5

(注) 包括利益 2020年3月期 3,488百万円(6.1%) 2019年3月期 3,289百万円(△18.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	108.73	—	2.9	3.3	8.1
2019年3月期	105.93	—	2.9	3.5	7.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	200,794	148,394	72.9	3,762.46
2019年3月期	202,034	146,074	71.1	3,691.65

(参考) 自己資本 2020年3月期 146,437百万円 2019年3月期 143,682百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	16,866	△6,077	1,074	74,432
2019年3月期	3,193	△3,725	2,617	62,620

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	1,323	32.1	0.9
2020年3月期	—	12.50	—	20.00	32.50	1,264	29.9	0.9
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想については、未定であります。

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を現時点では合理的に算定することが困難であることから未定としております。業績予想につきましては、合理的な算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。

※詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」に記載しております

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	42,279,982株	2019年3月期	42,279,982株
② 期末自己株式数	2020年3月期	3,359,461株	2019年3月期	3,358,970株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	38,920,790株	2019年3月期	38,921,209株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	58,778	△8.6	7,039	0.9	6,739	△8.1	△434	—
2019年3月期	64,287	10.4	6,979	6.8	7,329	11.1	5,067	9.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	△11.16		—					
2019年3月期	130.20		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	164,480	124,731	75.8	3,204.78
2019年3月期	165,504	126,539	76.5	3,251.18

(参考) 自己資本 2020年3月期 124,731百万円 2019年3月期 126,539百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2020年5月に証券アナリスト向け決算説明会の開催を予定しておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点より、電話会議での開催を検討しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続する中で個人消費をはじめとする内需が緩やかに増加しておりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、足下大幅に下押しされ、厳しい状況にあります。

鉄鋼業界につきましても、建築向けや自動車向けをはじめとする製造業向けの国内鋼材需要は低迷し、また海外鋼材市況については鋼片（ビレット）価格の軟化が継続し、全般的に軟調となりました。

当社グループの属する普通鋼電炉業界におきましては、主原料である鉄スクラップ市況が4月以降軟化し続けたものの、主要な需要先である建築・土木向け鋼材需要は低迷し、副原料や主要資材価格等の高止まりにより、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような経営環境において、当社グループは2018年3月に策定した『2020年度連結中期計画～新たな飛躍～』に基づき、人と設備を基軸に、重点課題に取り組んでまいりました。

品質・商品力の更なる強化として、大阪事業所堺工場における圧延水冷装置の更新やグループ会社である日本スチール㈱で精整ラインの更新を実施しております。また、更なる省エネルギー・省電力追求の為、大阪事業所堺工場に電気炉溶鋼攪拌能力の向上に資する設備や西日本熊本工場に多機能バーナー等を導入いたしました。これらの取り組みに加え、品質管理をはじめとするコンプライアンスの徹底、持続的な事業発展を可能とする人材の確保・育成や技能伝承および安全衛生・環境・防災対策等の基盤整備についての諸施策、現場・現実に根差した操業努力による徹底したコスト削減も一段と推進してまいりました。

さらに、成長戦略として展開しておりますPT. KRAKATAU OSAKA STEEL（以下、KOS社）につきましても、国内からのビレット供給も含めグループ一貫での連携強化を図り、収益基盤の強化に努めました。しかしながら、インドネシア国内の建設需要の停滞等の影響で鋼材需要が低迷し、当社の連結収益に寄与するには至りませんでした。

また、2018年5月に公表いたしました大阪地区における製造体制の一層の強化を狙いとした大阪事業所 圧延ライン強化対策につきましても、2021年度からの営業生産に向け、新粗圧延機の設置を行なう等、着実に実行しております。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループにおける鋼材売上数量は、119万6千トン（前期実績120万2千トン）、売上高は915億9千2百万円（前期実績965億6千9百万円）、経常利益は67億4千6百万円（前期実績68億7千5百万円）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は42億3千1百万円（前期実績41億2千2百万円）となりました。

なお、個別業績におきまして、当社の連結子会社であるKOS社の株式について、実質価額が著しく低下したため、当社個別決算上、減損処理を実施し関係会社株式評価損51億1千3百万円を特別損失に計上しております。当該損失については、連結業績への影響はありません。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ2.2%減少し、1,283億3千5百万円となりました。これは、主として棚卸資産が56億4千9百万円、未収入金が55億2千7百万円、受取手形及び売掛金が30億2千3百万円減少し、預け金が114億9千7百万円増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度に比べ2.4%増加し、724億5千9百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べ0.6%減少し、2,007億9千4百万円となりました。

## ② 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ0.2%減少し、391億8千9百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が63億8千2百万円減少し、1年内返済予定の長期借入金が30億9千6百万円、短期借入金が21億3千6百万円増加したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度に比べ20.9%減少し、132億1千1百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度に比べ6.4%減少し、524億円となりました。

## ③ 純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べ1.6%増加し、1,483億9千4百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益の確保などにより利益剰余金が30億8千3百万円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ118億1千2百万円増加し、744億3千2百万円となりました。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は168億6千6百万円（前連結会計年度31億9千3百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益67億4千6百万円、たな卸資産の減少額55億4千1百万円、未収入金の減少額55億8百万円、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額62億9千9百万円、法人税等の支払額26億7千5百万円であります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は60億7千7百万円（前連結会計年度37億2千5百万円の支出）となりました。主な内訳は、固定資産の取得による支出66億2千4百万円であります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、得られた資金は10億7千4百万円（前連結会計年度26億1千7百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増減額22億9千6百万円、支出の主な内訳は、配当金の支払額11億4千8百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済の見通しや世界経済の先行き、当社グループを取り巻く経営環境については、新型コロナウイルス感染症の影響拡大により、非常に不透明な状況となっております。

こうした経営環境ではありますが、引き続き『2020年度連結中期計画 ～新たな飛躍～』の諸施策の推進に、鋭意努力してまいります。

コンプライアンスの強化・充実を図りつつ、安全衛生・環境・防災リスクの管理強化を進めるとともに、人材育成・技能伝承等の基盤整備および品質・商品力強化を一段と推進してまいります。また、徹底的な省エネルギー対策や生産性向上対策を引き続き推進し、業界トップクラスのコスト競争力の更なる強化に努めてまいります。

加えて、大阪事業所 圧延ライン強化対策につきましても、引き続き強力で推進してまいります。

KOS社につきましては、インドネシア国内においても同感染症が拡大している影響等により、足下、収益環境が悪化しており、今後もその動向に注視しつつ、適宜、必要な対策に努めてまいります。

なお、当社グループの次期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を現時点では合理的に算定することが困難であることから未定としております。業績予想につきましては、合理的な算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、業績に応じて適切に株主の皆様へ利益を還元していくべきものと考えております。

当社の属する普通鋼電炉業界は、主原料のスクラップ価格及び主要製品の市況変動が大きく、これにより業績が大きく影響されます。当社は、こうした業界にあって経営基盤の長期安定に向けた揺るぎない財務体質の構築を進めるとともに、企業としての資産効率の改善にも努め、企業価値の安定的向上を目指します。

期末配当金予想につきましては1株当たり20円とし、中間配当金12円50銭と合わせた年間配当金は32円50銭を予定しております。

なお、次期配当予想につきましては、未定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外からの資金調達が必要が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,172	4,487
受取手形及び売掛金	22,413	19,390
製品	16,493	11,049
仕掛品	360	268
原材料及び貯蔵品	6,378	6,265
未収入金	12,282	6,755
関係会社短期貸付金	10,000	10,000
預け金	58,447	69,945
その他	706	174
貸倒引当金	△2	—
流動資産合計	131,252	128,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,950	7,736
機械装置及び運搬具（純額）	21,331	21,428
工具、器具及び備品（純額）	1,799	1,774
土地	35,597	35,540
建設仮勘定	1,382	3,794
有形固定資産合計	68,061	70,273
無形固定資産		
その他	163	99
無形固定資産合計	163	99
投資その他の資産		
投資有価証券	1,236	864
長期貸付金	1	1
退職給付に係る資産	87	80
繰延税金資産	313	284
その他	919	856
投資その他の資産合計	2,557	2,086
固定資産合計	70,781	72,459
資産合計	202,034	200,794



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,804	11,421
短期借入金	12,654	14,790
1年内返済予定の長期借入金	53	3,149
未払金	4,986	5,263
未払法人税等	1,487	1,740
修繕引当金	432	640
その他	1,841	2,182
流動負債合計	39,259	39,189
固定負債		
長期借入金	12,765	9,449
繰延税金負債	1,405	1,217
退職給付に係る負債	1,894	1,978
事業構造改善引当金	305	236
その他	330	329
固定負債合計	16,699	13,211
負債合計	55,959	52,400
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,769	8,769
資本剰余金	10,904	10,904
利益剰余金	128,134	131,218
自己株式	△4,536	△4,536
株主資本合計	143,272	146,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	528	300
繰延ヘッジ損益	154	24
為替換算調整勘定	△21	△56
退職給付に係る調整累計額	△250	△186
その他の包括利益累計額合計	410	81
非支配株主持分	2,391	1,957
純資産合計	146,074	148,394
負債純資産合計	202,034	200,794



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	96,569	91,592
売上原価	82,091	77,025
売上総利益	14,478	14,567
販売費及び一般管理費		
運搬費	3,588	3,648
給料及び賞与	1,091	1,160
退職給付費用	14	59
減価償却費	107	115
その他	2,311	2,136
販売費及び一般管理費合計	7,113	7,119
営業利益	7,365	7,447
営業外収益		
受取利息	153	176
受取配当金	41	41
固定資産賃貸料	413	413
為替差益	—	299
その他	211	179
営業外収益合計	819	1,110
営業外費用		
支払利息	496	708
固定資産除却損	223	738
租税公課	78	78
為替差損	355	—
その他	154	286
営業外費用合計	1,308	1,811
経常利益	6,875	6,746
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	211	—
特別利益合計	211	—
特別損失		
災害による損失	592	—
特別損失合計	592	—
税金等調整前当期純利益	6,494	6,746
法人税、住民税及び事業税	2,742	2,919
法人税等調整額	1	△32
法人税等合計	2,744	2,886
当期純利益	3,750	3,859
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△372	△372
親会社株主に帰属する当期純利益	4,122	4,231

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,750	3,859
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△253	△227
繰延ヘッジ損益	58	△163
為替換算調整勘定	△106	△43
退職給付に係る調整額	△158	63
その他の包括利益合計	△460	△370
包括利益	3,289	3,488
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,671	3,903
非支配株主に係る包括利益	△381	△414

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,769	10,904	125,490	△4,535	140,629
当期変動額					
剰余金の配当			△1,479		△1,479
親会社株主に帰属する当期純利益			4,122		4,122
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,643	△0	2,642
当期末残高	8,769	10,904	128,134	△4,536	143,272

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	782	108	63	△91	862	2,795	144,286
当期変動額							
剰余金の配当							△1,479
親会社株主に帰属する当期純利益							4,122
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△253	46	△85	△159	△451	△403	△855
当期変動額合計	△253	46	△85	△159	△451	△403	1,787
当期末残高	528	154	△21	△250	410	2,391	146,074

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,769	10,904	128,134	△4,536	143,272
当期変動額					
剰余金の配当			△1,148		△1,148
親会社株主に帰属する当期純利益			4,231		4,231
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,083	△0	3,082
当期末残高	8,769	10,904	131,218	△4,536	146,355

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	528	154	△21	△250	410	2,391	146,074
当期変動額							
剰余金の配当							△1,148
親会社株主に帰属する当期純利益							4,231
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△227	△130	△34	64	△328	△434	△762
当期変動額合計	△227	△130	△34	64	△328	△434	2,320
当期末残高	300	24	△56	△186	81	1,957	148,394

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,494	6,746
減価償却費	4,034	4,121
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	△2
修繕引当金の増減額 (△は減少)	13	207
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	△70	—
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△213	△68
受取利息及び受取配当金	△194	△217
支払利息	496	708
固定資産除却損	223	738
固定資産売却損益 (△は益)	△30	△0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△17	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,219	2,973
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,975	5,541
未収入金の増減額 (△は増加)	△476	5,508
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,037	△6,299
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	251	83
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	2	6
その他	△491	△633
小計	6,843	19,418
利息及び配当金の受取額	194	217
利息の支払額	△454	△720
補助金の受取額	—	625
法人税等の支払額	△3,389	△2,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,193	16,866
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の売却による収入	35	13
固定資産の取得による支出	△3,797	△6,624
投資有価証券の売却による収入	71	40
有価証券の償還による収入	—	500
関係会社貸付金の回収による収入	10,000	10,000
関係会社貸付けによる支出	△10,000	△10,000
その他の収入	0	1
その他の支出	△35	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,725	△6,077
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,200	2,296
長期借入金の返済による支出	△80	△53
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,479	△1,148
非支配株主への配当金の支払額	△22	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,617	1,074
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	△50
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,021	11,812
現金及び現金同等物の期首残高	60,598	62,620
現金及び現金同等物の期末残高	62,620	74,432

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは普通鋼の生産及び製品等の販売並びにこれらの運送を包括的に営んでおり、当社グループで経営資源の配分の決定及び業績評価を行っていることから、事業セグメントは単一であり、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	3,691.65円	3,762.46円
1株当たり当期純利益金額	105.93円	108.73円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,122	4,231
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,122	4,231
普通株式の期中平均株式数(株)	38,921,209	38,920,790

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	146,074	148,394
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,391	1,957
(うち非支配株主持分)	(2,391)	(1,957)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	143,682	146,437
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	38,921,012	38,920,521

## (重要な後発事象)

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。